

【別紙様式】

宮崎県えびの市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	起業家等支援事業		
総事業費 (千円)	10,462千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	10,462千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症及び電力、ガス、物価高騰等の影響を受ける市内経済を活性化するため、起業や事業承継の促進、既存事業者の新たな事業開拓に対し、産業支援機関での支援経験を有するインキュベーションマネージャーを配置し、伴走型支援を行うことにより、市内経済の回復と新たな産業と雇用の創出を図る。 また、拠点施設として「えびの市起業支援センター」を設置し、起業希望者のスタートアップを支援するためのインキュベーションオフィスや新たな働き方の創出につながるコワーキングスペースを設置する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 起業家誘致育成支援事業費補助金 (内訳) 手当等：540千円 インキュベーションマネージャーの住居手当 共済費：1,000千円 インキュベーションマネージャー及び事務員の共済費 賃金：5,658千円 インキュベーションマネージャー及び事務員の人件費 旅費：255千円 インキュベーションマネージャー及び事務員の通勤手当等 需用費：728千円 事業運営に係る消耗品等 役務費：255千円 施設運営に係る電話回線使用料等 委託料：353千円 施設運営に係る警備委託料等 使用料及び賃借料：1,653千円 施設賃借料及び事務機器リース料等 負担金、補助及び交付金：20千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 えびの市起業支援センター（会長 えびの市長 村岡隆明） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 えびの市起業支援センターは行政、金融機関、市内中小企業等から構成された団体であり、構成団体の連携により創業支援が図られることから事業主体として選定したものである。</p> <p>④期待される効果 インキュベーションマネージャによるワンストップ型の伴走型支援を行うことにより創業件数の増加が期待される。また、創業始期に際しインキュベーションオフィスを提供することにより創業者の負担軽減が図られる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>新型コロナウイルス感染症及び電力、ガス、物価高騰等の影響に加え経営者の高齢化により既存店舗等の廃業が進み市内経済の衰退が加速しており、移住定住も視野に入れた新たな産業の創出が課題となっており、創業及び事業養鶏支援を経済対策の一つとして位置づけていく必要がある。</p>		